



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらく  
コード番号 3197 URL <http://www.skylark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 真  
問合せ先責任者 (役職名) 企画・IRグループディレクター (氏名) 柴田 俊一 (TEL) 0422-51-8111  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	255,289	2.0	16,295	△13.0	12,644	29.2	7,019	20.3	7,008	20.3	7,061	18.5
25年12月期第3四半期	250,289	—	18,720	—	9,786	—	5,836	—	5,827	—	5,956	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第3四半期	36.87		36.82	
25年12月期第3四半期	30.66		30.66	

（参考）EBITDA 26年12月期第3四半期 25,882百万円（△8.4%）25年12月期第3四半期28,250百万円  
調整後EBITDA 26年12月期第3四半期 32,309百万円（5.3%）25年12月期第3四半期30,676百万円  
調整後四半期利益 26年12月期第3四半期 10,412百万円（20.4%）25年12月期第3四半期 8,651百万円

（注1）当社は、経営上の重要な指標としてEBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期利益を用いております。なお、各指標については後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（3）～（5）」をご覧ください。

（注2）当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		
26年12月期第3四半期	298,741		86,615		86,550	29.0		
25年12月期	306,892		73,983		73,932	24.1		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年12月期	—	—	—	0.00	14,620.75
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	13.52	13.52

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成26年12月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割を実施した影響を考慮した金額を記載しております。なお、平成25年12月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

（注3）平成25年12月期の年間配当金の合計は、平成25年6月25日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額（1株当たり14,620円75銭）を含めた金額であり、配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について」及び「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	337,860	1.6	20,870	△7.5	16,387	38.9	9,462	33.5	円 銭 49.53

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）平成26年12月期（予想）の基本的1株当たり当期利益は、公募株式数（4,138,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

（参考）EBITDA 26年12月期通期（予想）33,827百万円（△4.3%）  
調整後EBITDA 26年12月期通期（予想）41,295百万円（7.1%）  
調整後当期利益 26年12月期通期（予想）12,912百万円（27.7%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	190,070,700株	25年12月期	190,070,700株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	ー株	25年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	190,070,700株	25年12月期3Q	190,070,700株

(注) 当社は、平成26年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、平成25年12月期から国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (3) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）を以下の算式により算出しております。  

$$\text{EBITDA} = \text{税引前利益（税引前四半期利益）} + \text{支払利息} + \text{期限前弁済に伴う借入金償還損} + \text{その他の費用（期限前弁済に伴う借入金償還損を除く）} - \text{受取利息} - \text{その他の収益} + \text{減価償却費及び償却費} + \text{長期前払費用償却費} + \text{長期前払費用（保証金）償却費}$$

$$\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{固定資産除却損} + \text{非金融資産の減損損失} + \text{BCPLマネジメント契約（*1）に基づくアドバイザー報酬額} + \text{上場関連費用}$$

$$\text{調整後当期利益（調整後四半期利益）} = \text{当期利益（四半期利益）} + \text{BCPLマネジメント契約（*1）に基づくアドバイザー報酬額} + \text{上場関連費用} + \text{期限前弁済に伴う借入金償還損} + \text{調整項目の税効果調整}$$
（\*1）当社とペインキャピタル・パートナーズ・LLCの間のマネジメント契約を意味します。
- (4) EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金支出項目及びBCPLマネジメント契約に基づくアドバイザー報酬や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益（調整後四半期利益）は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。その結果、有用性が減少する可能性があります。

(ご参考) 臨時基準日の設定による剰余金の特別配当について

当社は、株主の皆様への短期的な還元の充実を図るため、平成25年6月25日を当期限りの臨時基準日と定め、1株につき14,620円75銭の特別配当を実施しております。

上記の特別配当を含めた平成25年12月期の配当の状況は以下のとおりであります。

	年間配当金					合計
	第1四半期末 (3月31日)	臨時 (6月25日)	第2四半期末 (6月30日)	第3四半期末 (9月30日)	期末 (12月31日)	
25年12月期	円 銭 —	円 銭 14,620.75	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 14,620.75

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成25年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	臨時 (6月25日)	年間
1株当たり配当金	14,620円75銭	14,620円75銭
配当金総額	27,790百万円	27,790百万円

(注) 純資産減少割合 0.294

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
①セグメント情報	12
②1株当たり利益	12
③重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間においても、引き続き、グループ経営理念「価値ある豊かさの創造」の具現化を目指し、一人ひとりのお客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような地域に根差した店舗作りを推進いたしました。

当社は成長戦略として1) 安定かつ継続した売上成長の実現(既存店の収益力強化、新規出店)と2) 事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上を掲げております。第3四半期連結累計期間での同戦略の進捗は下記のとおりになっております。

#### 1) 安定かつ継続した売上成長の実現

- ・グループ合計で197店舗のリモデル(店舗内外装の刷新)を行い、時代にあったデザインを追求することで、居心地の良さを向上させ来店動機となる機会を創出しました。
- ・グループ内で25店舗のブランド転換を行い、出店地域の状況変化に応じて、よりお客様のニーズに対応したブランド展開を行いました。
- ・お客様のブランド毎利用機会に基づき、当社の垂直統合プラットフォーム(注1)を活用して、お客様が望む商品を、安全でうれしい価格で提供いたしました。特に旬や話題性の高い食材を積極的に活用し、希少部位のミスジステーキ、新鮮なアボカドやフランス産フォアグラを使用したメニューを導入して高客単価帯のお客様に、より高品質な商品を提供するとともに、ガストの主力メニューであるチーズINハンバーグの399円プロモーションやキッズメニュー149円プロモーションなど、中客単価のお客様に、より魅力的な価格にて商品を提供いたしました。更に、お客様に密接したコミュニケーションを図るために当グループのリーディングブランドであるガストにてモバイルアプリを開発いたしました。
- ・対前年同期比9.4%のデリバリー事業(宅配)の売上高成長を実現し、高齢者社会や女性の社会進出など、新しい利用動機に柔軟に対応しました。
- ・主に都市部駅前立地を中心に31店舗(ガスト15店舗、ジョナサン2店舗、バーミヤン2店舗、夢庵3店舗を含む)の新規出店を行いました。

これらの施策を通じてお客様満足度の向上を目指した結果、当社の第3四半期連結累計期間の全店売上高は消費税の影響にもかかわらず前年同期比102.0%となりました。また、国内グループの既存店売上高は前年同期比で第1四半期連結会計期間100.1%、第2四半期連結会計期間103.8%、第3四半期連結会計期間100.3%となりました。

#### 2) 事業運営の更なる最適化を通じた利益率向上

- ・円安や主に肉類を中心に食材市場価格が上昇いたしました。購買・加工・物流における最適化を継続的に実施し、原価率を前年同期比で同水準(30.0%)といたしました。また、サプライチェーンの更なる効率化を図るため西日本のマーチャンダイジングセンター(注2)の統合に着手いたしました。2016年に東日本を含めた全国規模の統合完了を予定しております。
- ・店舗オペレーションシステムを更に推進し、調理システムや省エネ機器の導入など店舗設備の改善と効率化を図りました。また、サービスレベルの向上に取り組み、主要5ブランド(注3)におけるお客様の満足度スコア(カスタマーボイスプログラム)を2014年9月末時点で2013年12月末に比べ2.3ポイント改善いたしました。クルー採用につきましても新宿採用センターの設立や採用活動の集中化を行い、より効率的な採用活動を行うことで主要5ブランド合計で前年同期比11%の採用増を実現し、お客様満足度の向上や売上増加策を強化いたしました。
- ・資本収益性の継続的改善に取り組み、2014年6月に株式会社みずほ銀行等との借入契約の変更を行い、金利コストを大幅に削減いたしました。その結果を主な要因として支払利息が前年同期に比べ1,692百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,552億89百万円(前年同期比50億円増)、営業利益は162億95百万円(前年同期比24億25百万円減)、税引前四半期利益は126億44百万円(前年同期比28億58百万円増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は70億8百万円(前年同期比11億81百万円増)となりました。

EBITDAは258億82百万円(前年同期比23億68百万円減)、調整後EBITDAは323億9百万円(前年同期比16億33百万円増)、調整後四半期利益は104億12百万円(前年同期比17億61百万円増)となりました。また、当第3四半期末時点での店舗数は3,006店舗(期首時点も3,006店舗)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間では、EBITDAは83億1百万円(前年同期比26億82百万円減)、調整後EBITDAは133億64百万円(前年同期比11億10百万円増)、調整後四半期利益は54億96百万円(前年同期比12億57百万円増)となりました。

(注1) 垂直統合プラットフォームとは、商品開発から食材の調達、製造、物流、料理の提供まで一気通貫して行う当社のサプライチェーンの仕組みを指しております。

(注2) マーチャンダイジングセンターとは当社の製造・ピッキング拠点であり、現時点で全国で9か所のマーチャンダイジングセンターと1か所の製造専門拠点を保有しております。

(注3) 主要5ブランドはガスト、ジョナサン、パーミヤン、ステーキガスト、夢庵を指しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は263億41百万円で、主にたな卸資産及びその他の流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ94億6百万円減少いたしました。非流動資産は2,724億円で、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ12億55百万円の増加となりました。

総資産は2,987億41百万円で前連結会計年度末に比べ81億51百万円減少いたしました。

また、流動負債は502億44百万円で、主に短期借入金及び営業債務の減少により前連結会計年度末に比べ54億52百万円減少いたしました。非流動負債は1,618億82百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ153億31百万円減少いたしました。

負債は合計2,121億26百万円で、前連結会計年度末に比べ207億83百万円減少いたしました。

資本は合計866億15百万円で、126億32百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が55億71百万円増加したこと及び利益剰余金が70億8百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少し、133億37百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、271億20百万円（前年同期は178億12百万円）と大幅増となりました。これは主に、税引前四半期利益126億44百万円、減価償却費及び償却費94億72百万円等を計上したことと、運転資本の減少等による53億93百万円の増加等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は82億87百万円（前年同期は44億72百万円）となりました。これは主に、新店・転換・リモデルの店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出83億94百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は194億3百万円（前年同期は143億85百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出147億円、リース債務の返済による支出29億49百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2014年10月9日に公表しました項目は、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標として、EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期利益の3項目を含んでおります。

なお、2014年10月9日に公表済の各連結業績予想数値については、内容に変更はございません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

### ① 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の定義の新設及び連結の免除
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業において連結対象から除外された子会社への持分に関する開示要求
IAS第27号	個別財務諸表	投資企業の個別財務諸表における投資の会計処理
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	デリバティブの更改とヘッジ会計に関連する改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

国際財務報告解釈指針委員会解釈指針(以下、「IFRIC」という)第21号「賦課金」の適用に伴い、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の要約四半期連結財務諸表となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書において、売上原価が32百万円、販売費及び一般管理費が177百万円増加し、法人所得税費用が83百万円減少し、その結果、四半期利益が126百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書においては、売上原価が30百万円、販売費及び一般管理費が186百万円増加し、法人所得税費用が84百万円減少し、その結果、四半期利益が132百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産が216百万円減少しております。

この会計方針の変更による、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益への影響は、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益がそれぞれ0.67円及び0.69円の減少となります。

なお、変更後の会計方針適用に伴う前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

IFRIC第21号「賦課金」を除いた上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

### ② 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,883	13,337
営業債権及びその他の債権	6,617	5,450
その他の金融資産	110	90
たな卸資産	5,634	3,799
その他の流動資産	9,503	3,665
流動資産合計	35,747	26,341
非流動資産		
有形固定資産	86,520	88,556
のれん	146,320	146,320
その他の無形資産	2,402	2,005
その他の金融資産	24,726	24,228
繰延税金資産	10,710	10,743
その他の非流動資産	467	548
非流動資産合計	271,145	272,400
資産合計	306,892	298,741



	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	14,645	9,446
営業債務及びその他の債務	24,469	20,192
その他の金融負債	5,332	8,508
未払法人所得税等	1,992	1,463
引当金	73	22
その他の流動負債	9,185	10,613
流動負債合計	55,696	50,244
非流動負債		
長期借入金	150,111	139,615
その他の金融負債	14,949	9,909
引当金	11,867	12,035
その他の非流動負債	286	323
非流動負債合計	177,213	161,882
負債合計	232,909	212,126
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	59,838	65,409
その他の資本の構成要素	301	340
利益剰余金	13,693	20,701
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,932	86,550
非支配持分	51	65
資本合計	73,983	86,615
負債及び資本合計	306,892	298,741

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	250,289	255,289
売上原価	△75,022	△76,625
売上総利益	175,267	178,664
その他の営業収益	312	463
販売費及び一般管理費	△154,467	△156,656
その他の営業費用	△2,392	△6,176
営業利益	18,720	16,295
受取利息	64	32
その他の収益	826	402
支払利息	△5,724	△4,032
その他の費用	△4,100	△53
税引前四半期利益	9,786	12,644
法人所得税費用	△3,950	△5,625
四半期利益	5,836	7,019
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,827	7,008
非支配持分	9	11
四半期利益	5,836	7,019
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.66	36.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.66	36.82

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	5,836	7,019
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	120	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	120	42
税引後その他の包括利益	120	42
四半期包括利益	5,956	7,061
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,943	7,047
非支配持分	13	14
四半期包括利益	5,956	7,061

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
			在外営業活動体の 換算差額	合計
2013年1月1日	47,518	39,433	116	116
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	116	116
四半期包括利益合計	—	—	116	116
資本金から資本剰余金への振替	△47,418	47,418	—	—
配当金	—	△27,790	—	—
株式報酬取引	—	56	—	—
所有者による労務拠出	—	525	—	—
その他の増減	—	126	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	△47,418	20,335	—	—
所有者との取引額等合計	△47,418	20,335	—	—
2013年9月30日	100	59,768	232	232

	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2013年1月1日	6,606	93,673	34	93,707
四半期利益	5,827	5,827	9	5,836
その他の包括利益	—	116	4	120
四半期包括利益合計	5,827	5,943	13	5,956
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
配当金	—	△27,790	—	△27,790
株式報酬取引	—	56	—	56
所有者による労務拠出	—	525	—	525
その他の増減	—	126	—	126
所有者による拠出及び所有者への分配 合計	—	△27,083	—	△27,083
所有者との取引額等合計	—	△27,083	—	△27,083
2013年9月30日	12,433	72,533	47	72,580

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
			在外営業活動体の 換算差額	合計
2014年1月1日	100	59,838	301	301
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	39	39
四半期包括利益合計	—	—	39	39
株式報酬取引	—	46	—	—
所有者による労務抛等	—	5,525	—	—
所有者による抛等及び所有者への分配 合計	—	5,571	—	—
所有者との取引額等合計	—	5,571	—	—
2014年9月30日	100	65,409	340	340

	利益剰余金	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2014年1月1日	13,693	73,932	51	73,983
四半期利益	7,008	7,008	11	7,019
その他の包括利益	—	39	3	42
四半期包括利益合計	7,008	7,047	14	7,061
株式報酬取引	—	46	—	46
所有者による労務抛等	—	5,525	—	5,525
所有者による抛等及び所有者への分配 合計	—	5,571	—	5,571
所有者との取引額等合計	—	5,571	—	5,571
2014年9月30日	20,701	86,550	65	86,615

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,786	12,644
調整：		
減価償却費及び償却費	9,425	9,472
非金融資産の減損損失	1,286	308
固定資産処分損益	653	560
受取利息	△64	△32
その他の収益	△826	△402
支払利息	5,724	4,032
その他の費用	4,100	53
	30,084	26,635
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,118	1,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	460	1,835
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,814	△4,281
その他	547	6,666
営業活動による現金生成額	30,395	32,028
利息及び配当金の受取額	27	5
利息の支払額	△6,309	△4,320
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,301	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,812	27,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,535	△8,394
有形固定資産の売却による収入	392	3
無形資産の取得による支出	△231	△224
貸付金の回収による収入	30	23
敷金及び保証金の差入による支出	△291	△506
敷金及び保証金の回収による収入	1,145	968
その他	18	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,472	△8,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	166,685	—
長期借入金の返済による支出	△141,972	△14,700
リース債務の返済による支出	△2,789	△2,949
支払配当金	△27,790	—
償還可能累積配当優先株式の償還による支出	△8,519	—
借入関連手数料の支払による支出	—	△1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,385	△19,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	24
現金及び現金同等物の増減額	△1,001	△546
現金及び現金同等物の期首残高	11,783	13,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,782	13,337

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

① セグメント情報

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメントの収益及び業績につきましては、報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

② 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	5,827	7,008
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	5,827	7,008
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株主に係る四半期利益(百万円)	5,827	7,008
基本的期中平均普通株式数(株)	190,070,700	190,070,700
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加	—	221,829
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数(株)	190,070,700	190,292,529
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.66	36.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.66	36.82

(注) 当社は、2014年8月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

③ 重要な後発事象

公募による新株の発行

当社は、株式会社東京証券取引所の承認を得て、2014年10月9日に東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社は上場にあたり、2014年8月28日及び2014年9月19日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、2014年10月8日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は2,479百万円、発行済株式総数は194,208,700株となっております。

(1) 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数：普通株式 4,138,000株

(3) 発行価格：1株につき 1,200円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額：1株につき 1,149.6円

この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき 1,020円

この金額は会社法上の払込金額であり、2014年9月19日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき 574.8円

(7) 発行価額の総額： 4,221百万円

(8) 資本組入額の総額： 2,379百万円

(9) 払込金額の総額： 4,757百万円

(10) 払込期日： 2014年10月8日

(11) 資金の使途：

払込金額の総額から発行諸費用を差し引いた手取額4,645百万円については、成長戦略の加速並びに将来の市場環境及び顧客ニーズへの対応力強化を目的として、全額を2015年12月までに、レストラン事業における設備投資等に充当する予定であります。

具体的には、2014年12月期に、ガストを中心とした複数ブランドの新規出店（ガスト大山駅前店他15店舗）に係る設備投資資金に596百万円を、既存店売上高増加を目的とした内外装の刷新（リモデル）（ガスト鴨居店他193店舗）に係る設備投資資金に2,485百万円を充当し、残額1,564百万円については、2015年12月期の新規出店（42店舗）に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。

なお、各々の具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。